



TITLE:

労働市場の構造変動と賃金のコスト・プッシュ要因

AUTHOR(S):

島津, 亮二

CITATION:

島津, 亮二. 労働市場の構造変動と賃金のコスト・プッシュ要因. 経済論叢 1963, 92(1): 1-17

ISSUE DATE:

1963-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/132955>

RIGHT:

經濟論叢

第九十二卷 第一號

労働市場の構造變動と賃金の

コスト・プッシュ要因……………島 津 亮 二 1

明治三十二年所得税法と

減価償却會計（その一）……………高 寺 貞 男 18

政府部門と土台・上部構造の

相互規定性について……………池 上 惇 43

昭和三十八年七月

京都大學經濟學會

労働市場の構造変動と賃金のコスト・プッシュ要因

島 津 亮 二

かつて都留重人教授が日本の経済学は〈経済〉学ではなく、〈経済学〉学であると言われた。非常に有名な言葉になったので、今さら説明を要しないと思うが、いま私がこの言葉を思い出すのは、いわゆる賃金理論と名のつく書物が、どれもこれも〈経済学〉学的であって、〈経済〉学的ではないということである。全くの直輸入で、はっきり言えば日本の賃金とほとんど何の關係もない賃金理論ないしはその学説の羅列であった。たとえば欧米の金融や財政や景気変動にかんする書物をよめば、濃淡や鮮明の程度に差はあるにせよ、多かれ少かれ日本の経済の実情についてのパラレリズムのイメージが出てくるものであるが、賃金にかんする書物では、全く日本のイメージが出てこないのである。

これは〈経済〉が悪いのか、〈経済学〉が悪いのか。その答は双方にまたがる接合点に存するであらう。すなわち今日の欧米の経済理論は高度に発達した資本主義経済をモデルにして理論構成がなされている。したがってその中核をなす価格のメカニズムが作用する範囲においてのみ、いわゆる欧米先進国の経済理論は妥当するであらう。しかしわが国独特の歴史的・制度的制約条件がこのメカニズムを十分に活用させない場合には、たとえば、これま

での賃金理論のように、日本の状態からみれば、他国の物語りになってしまふのである。そこには縁もゆかりもない、ただの賃金理論や何々学説があるだけである。

このことはピグーの分類にしたがえば、これまでの経済学研究者は、多かれ少かれ道具作り tool-maker であろうとして、その道具の利用者 tool-user になることを余り喜ばなかったという事情によるのかもしれないと思うが、しかしもっと根本的なことは、折角つくられた道具の効能書（利用法）が道具の利用者に十分わかっていなかったのではないかという点にある。たとえば、日銀が最近四回にわたって金利を下げた。その口実は企業の利子負担を軽減して国際競争力をつけるにあるといわれているが、他面、利子を切下げて投資意欲をかきたて、物価の上昇がこれ以上進めば、国際競争力はかえってマイナスになるが、こういう矛盾はどう考えられているのだろうか。利子率の変更にもなう物価への影響が、ただ企業内部の利子負担だけで考えられているところに問題がある。

同様のことは地価や地代についても言える。近年來の暴騰は全く常識はずれの現象であるが池田総理大臣ですら、「……ただ土地価格だけはいい知恵がないが、できるだけ対策をたてたい……」といっておられる¹⁾。

いい知恵がないとは甚だ心細い次第だが、誰しも何とかならんのかと思うだろう。二年ほど前に当時の朝日新聞論説主幹笠信太郎氏が、暴騰する土地を担保にして、やたらに信用の膨脹が行われる過程を説かれたことがあって、これも相当の話題になったことがある。しかし同氏につづく議論があまり出て来なかったことは残念であった。

ここでこの問題を論ずるのは本来の主旨ではないけれども、一言だけ述べておくと、日本のように、土地が狭く、資本の乏しい国では、もともと相対的に地価や地代が高く、また利子が高いのは当然のことである。さらに土地を動かすことは出来ないけれども、資本や労働の国際的移動が困難な現状では、国際的に地価や地代、あるいは利子

が高いという構造の上に成立っているのが日本の経済である。これを安くするのは容易なことではない。ことに近來の高度成長で、土地に対する需要、資金に対する需要が強い時にはなおさらのことである。土地に関していうならば、まず土地の供給を増すことである。具体的には農地の転用を自由にして、宅地の拡大をはかることである。それと同時に、漸進的に農産物の自由化へ踏みきることである。國際相場は二、三倍の農産物価格では、高い地価、高い地代になるのは当然である。問題の根源は、土地ブローカーに免許を与えたり、検定試験をすることよりもむしろ土地の利用を自由にし、農業にともなう自由化を推進することにある。所詮、統制なり規制といった制度的抑圧はいつまでも万能ではない。ただこれらの分野における自由化を推進する上での過渡的な混乱については、政策の技術的巧拙にかなりの心配がある。

以上はほんの一例ではあるが、私の言いたいことはこうである。賃金も地代も利子もすべて価格である（価格とは交換比率のことである）。価格であるという点においては、一般の最終消費財の価格と同じである。したがって、分配の理論は、生産用役（土地、労働、資本のサーヴィス）の価格の理論として取扱われる。この扱い方に不満の人も少なくないと思うが、しかしこのことの意味は重要である。すなわち賃金も地代も利子も、それぞれの生産用役の需要と供給とによって、各々の相場が決まるという点である。この需要と供給の両者の力関係（ポテンシャル）を無視して、いくら利子や土地価格を論じても、それらは枝葉末節のことからである。たとえば、急いで金利水準を國際的水準にまでさやよせしたいというのなら、どしどし外資の導入をはかることが第一である。それが困るというのなら、勿論、程度の問題であるが、漸進主義でゆけばよい。

ところで同様のことを別の角度から言うと、賃金も利子も地代も価格である以上、労働、資本、土地の需要と供

給との関係が変化するとともに、全く当然のことながら、これらの価格（賃金・利子・地代）は変動する。こ
こまでは、一般の最終消費財の価格変動と全く同じである。すなわち同様のメカニズムを通じて変動するのである。
しかし、たとえばビタミン剤の需給関係の変化と、労働や資本の需給関係の変化とを全く同じに扱ってもよいのか。
これらの説明原理は、全く同じ形式で適用されているが、これはむしろ同じでなければ間違っているのである。た
とえば、フリードマンは「分配理論は価格理論の特殊な場合 (special case) であって、生産諸要素の価格形成の問
題を取扱う。したがって生産物市場での価格の説明原理は、同様に生産要素市場での価格の説明原理ともなる」と
いつていることは、全くその通りである。さきに述べたように、これらを需要と供給との関数としての価格として
取扱うところに意味があるのである。ところが一生産物（たとえばビタミン剤）の需給の変動と労働の需給の変動と
では、経済構造上の意味が異なる。同じメカニズムでもピストルと大砲はちがうし、ケンカと戦争とはちがうのであ
る。

ところでこの場合、とくに経済構造の変動という場合に、一体どこが変動したというのか。核心としてとらえる
べき点は、生産用役市場の構造変動であろう。この見解は分配の問題を動学的に把握するための第一次的接近とし
て、生産用役市場の構造変動を分析することがまず基本であるということを意味する。

このことはさらに広く解して、いわゆる低開発国の経済発展を考える場合にも同じ考え方が成立つように思われ
る。たとえばインドやビルマの経済発展を考える場合に、結局、何を基準にして、それぞれの国の経済の型を規定
してゆくのかわという問題になれば、やはり土地はどうか、労働はどうか、資本はどうか、といった生産用役市場の
構造を分析することがまず最初の基本となるであろう。私はかつてケネーの著作¹⁾を読むことによって、こういう方

法を学びとることが出来た。今日においてもその方法は変らないと思う。調査の技術が精密になったことを別とすれば、つまるところ各国（または各地方）の特殊性をつきつめて、有無相通する自由貿易を拡大してゆく以外に、経済発展の第一歩は踏み出せないのではないかと思う。⁵⁾ ここでもやはり生産用役市場の構造分析がその基礎をなす。

(1) 『毎日新聞』昭和三十八年六月十日夕刊。参議院予算委員会における羽生三七氏に対する答弁。

(2) 笠信太郎『花見酒』の「経済」昭和三十七年第一章。

(3) 誰で言うものであるが、とくにはきき言っているのだからと思つて引用した。Milton Friedman, *Price Theory*, A *Provisional Text*, 1962, p. 6.

(4) ここではとくに次の著作をなす。この部分は余り読まれていないようだが、私は面白いと思う。François Quesnay, *Questions intéressantes sur la population, l'agriculture et le commerce, etc.*, *François Quesnay et La Physiocratie*, II, 1958, pp. 619-666. (島津亮二・菱山泉訳『ケネー全集』第二巻昭和二十七年。一三一—二二五頁)

(5) とくに近年、経済学の新しいマロンティアとして後進国開発論 *Economics of Under-developed Countries* ないしは発展途上国論 *L'Economie Politique des Pays en Route de Progrès* が盛んに研究され、また他方、地域研究 *Area Studies* も盛んになってきたが、これら諸国（ないし地方）の特性を如何に把握するかについて、国民所得その他フローの分析が多く行われている反面、生産用役市場の特性を研究することが少いように思う。このことはやはり基本的に重要な出発点となるであらう。cf. P. T. Bauer and B. S. Yamey, *The Economics of Under-developed Countries*, 1957, Part 1.

二

日本の賃金問題を考える場合に、すぐに理論的な分析に飛び込めないもどかしさを感じるのは日本の労働市場の特殊性による。すなわち欧米風の近代的な労働市場が少くとも近年までは日本に存在しなかったと考えてもよいであらう。したがってここでは止常な意味での価格（賃金は価格である）のメカニズムが作用せず、労働というサーヴ

イスの適正な相場を立てる市場がなかったと考えられる。多くの人々は終身雇用制という形で一生涯ほぼ同じ企業に雇われ、甚だしきに至っては、二代三代と同じところに雇われている。こういう雇用形態のもとでは、一人一人の労働者に対して必ずしも労働の限界生産力に相当した賃金を支払う必要はないわけで、いわゆる年功序列型の賃金体系が一般化した理由はまずここにある。ところが人々の関心は賃金の安いということ以前に、とにかく就職するということが大事であつて、土地と資本の存在量が乏しく、且つそれらの生産性が低い場合においては、過剰な労働人口のやり場をみつけることがまず問題になったはずである。したがって労働供給の過剰から賃金は当然に安いが、雇われる側からすれば就職口をみつけることが大問題であり、対等の立場で労働力を売買するという近代的な雇用関係は成立しない。他方、雇う側からは、安い賃金のもとでは、とにかく最低の生活水準を与えるということが基準となつて、年功序列型賃金体系という生活給本位の秩序が確立されたものとみてよいであらう。

このような状況が何故に永く続いたのかという問題は全く興味津々のテーマであるが、ここでは次の点だけを指摘しておきたい。すなわちこれまでの日本経済は明治以来、戦時中を除いて、つねに過剰人口であつたということである。生産の三要素、すなわち土地、労働、資本のうち、労働だけが相対的に過剰であり、土地と資本は相対的に過少であつた。つまり典型的な後進国型の制約条件をもちつづけてきた。そのために当然、就職の機会乏しく且つ貴重であり、一度就職すれば、一生やめないうという終身雇用制が確立した。万一途中でやめても、年功序列型の賃金体系では、中高年齢者は賃金が高くつくから、誰もやとつてくれないからである。これが、雇われる方の側からいえば「二君にまみえず」という武士道のモラルにつながり、雇う方からは「家の子郎党」ということになつて、雇用契約というよりはむしろ主従契約の形をとる。

一生涯の雇用関係がつづくかぎり、そこで支払われる賃金体系はいわゆる能率給を支払う必要はないから、当然、生活給本位の年功序列型となり、労働の限界生産力に関係なく、若い者には安く、次々と年齢を経過するに従って、賃金は上昇して、やめる時に最高に達し、最後にはかなりの退職金が出るということになる。雇われる者からすれば、途中でやめれば損であり、永く勤めてあとへゆくほど希望がもてるという賃金体系である。企業の側からすれば、若年の労働者が不当に安い賃金であるということは、いわばきわめて大巾な額の社内預金制度を実施しているようなものであって、年功序列式に年を経るにしたがって配当（賃金の増加分）をふやす。またわが国独特の過大な退職金というのは、いわば一種の暗黙のうちになされた社内預金のようなもので、それが停年満期で償還される時に相当な退職金の金額になると考えられないこともない。こうなれば温情主義とか家族制度というような概念で解釈するよりは、むしろ機能的に、労働人口の相対的過剰と資本の相対的不足とがうまくみ合された巧妙なメカニズムを形成していたものと解した方が妥当ではないかと思う。もし過去の日本経済に敬意を表し、大いにそのメリットを賞讃するとするならば、私は道徳的なニュアンスのこもった義理人情だとか温情主義だとか勤勉だとか家族主義などといった言葉を並べるよりは、与えられた環境（決して幸福でなかった環境）にうまく適合して行った先人達の日本の経済をうまくオーガナイズした能力 *ability to organize* に敬意を表したいと思う。¹⁾

(1) 近年の日本経済の高度成長にかんして、海外からの賞讃をうけることは甚だ愉快であるが、もしほめてくれるのならば、こころをこめてはこうと思う。cf. Peter E. Drucker, *Japan Tries for A Second Miracle*, *Harper's Magazine*, March, 1963, pp. 72-78, *Economist Correspondents, Consider Japan I, II, The Economist* Sept. 1, 1962, pp. 793-819 and Sept. 8, 1962, pp. 913-932. (ペンダン・エコノミスト特集・河村厚訳「驚くべき日本」昭和三十八年) これら二者はすぐれた評論であると思うが、決して計画的にうまくやって成功したのではなくて、色々な条件からそうなったと私

は言いたい。したがって今後ともうまくゆくであろうという保証は何もないと思う。

三

これまでの種々の賃金理論を類型的に分類すると、大体次の三つの型に分けることが出来ると思う。すなわち、(一)生存費 (subsistence theory) 型、(二)生産力説 (productivity theory) 型、(三)勢力説 (social power theory) 型の三つのタイプである。すべての賃金理論は多かれ少かれ、これら三つの型のどれかに該当するか、或いはこれらの二、三にまたがる複合的な折衷説であるように思われる¹⁾。

ところで、これらの賃金理論が適用される場合に起りうる混乱をさけるためには、賃金そのものが、企業の内部で考えられている場合、或いは企業の集合体である産業内部で考えられている場合、或いはさらに、国民経済全体の場合で考えられている場合の区別を明確にする必要がある。このことはいくら強調しすぎても足りないほど重要なことのように思われる。

さらにもう一つ、各種の賃金理論の相違は、結局それぞれの適用される立場なり状況の相異に由来するところが多く、いずれが正しいかということは、相対的なものであつて絶対的なものではないと考える。つまり一つ一つが道具であつて、道具は使いようによるものである。全く論理的に間違っている理論は別として、それぞれの道具はそれぞれの用途をもっている。スコップもブルドーザーもともに有用である。ついでに言う、経済学説史の目的には、それぞれの学説のもつ社会的・歴史的背景との関連を研究するのみならず、そのほかに各種の理論なり学説の有効性を検討するという目的があると思う。この傾向は近年、とくにシュンペーターの『経済分析の歴史』をは

じめとして、ハチスン、テラー、フェルナーなどの諸著作²⁾にみられる研究態度である。私があえて古いと思われるような学説に固執するのは、このようなことを意識しているからである。

さて生存費説の考え方が伝統的にわが国ではとくに強いように思われる。このことはいわゆる基本給とか所定内賃金と呼ばれる範囲の中に、生活給の比重がかなり大きいことでもわかる。或いはまた労働組合のベース・アップのスローガンに「西欧なみの賃金水準」、「一流工業国なみの賃金水準」という目標がみられることも、如何に生存費説的な考え方が強いかを示すものである。すでに述べたような理由で、長期的過剰人口のわが国では、永い間、安い賃金が支配して来たから、生存費説的な考え方がいわば習俗化したことも無理からぬところであるけれども、本来、生存費説(その具体的な適用は生活給ということになる)というものは、もっぱら労働を供給する側の事情を説明するものであつて、労働を需要する側(すなわち企業の側)の事情とは直接には何の關係もない。賃金が安いから、たまたま決められた賃金が生存費ギリギリの線にあるというだけで、やはり労働を需要する側の労働の生産性という事情も、企業が計算をしているかぎりには、当然に作用しているはずである。ただとにかく賃金が安い時には、「最低生活費」とか、「最低の文化生活を保障する賃金」といつた考え方がクローズ・アップされるのは当然であるが、労働を需要する企業の側には直接の責任はない。勿論具体的には、労働の供給曲線が上昇してくれば、企業は賃金をあげるであらうし(或いはその場合、雇用を減少させるかもしれないが)さらには企業が販売や収益の増加を見込んで、労働組合の圧力によって、賃金を上げるかもしれないし、或いは企業内部で勤労意欲を刺戟するために賃上げをするかもしれない。しかしこれらのタクティクスを一般化して論ずることは出来ない。要するに生存費説的な考え方は労働供給の側面しか説明していないのである。

蛇足だと思うが、一般に生存費説的な考え方は生活水準のずっと低い場合に、あたかもその考え方が当然であるかのような世論を形成してしまうものである。明治以来、常識的には日本の賃金は生活費を基準として考えられて来た。事実、今日でもかなりの部分のものが生活給として支払われている。ことに第二次大戦後のあと数年間のインフレと低賃金の時代には、生活給の比重が非常に大きかったし、また世論も「食えるだけの賃金」に対しては支持を惜しまなかった。私はこういうところに人道主義⁽⁴⁾というか平等主義を発見して興味をもった。この時代には年齢別格差・職種別格差がずっと圧縮されていた。しかし或る程度生活水準が上昇してくると、人間の平等観のあらわれ方が異ってくる。話は甚だ微妙になるが、たとえばAの労働者がBの労働者にくらべて、二倍の能率をあげるのに、賃金と同じでも平等であるかということになる。つまり生活次元の変更にともなって、人道主義にもとづく平等観がその本質において同じではあっても、ものの見方を変えるのである。このことはたとえば、戦後しばらくの間の「食えるだけの賃金」というスローガンほどには、いわゆる電産のマーケット・バスケット方式⁽⁵⁾に近い最近の「西欧なみの賃金」が、それほど世論に訴える迫力をもたなかったことを思うべきである。ことに最近のように戦務給の導入が行われるようになると、労働組合の側でも生活給本位のスローガンから一歩前進して、労働時間の短縮とか賃金のスライド制その他、前向きに労働条件を改善する要求をもつべきだと思う。

(1) もう少しキメの細かい分類は次のサムエルソンの論文にみられるが、私の分類はさらにそれをまとめたものである。cf. Paul Samuelson, *Economic Theory and Wages*, in *The Impact of the Labor Union*, ed. by D. M. Wright, 1951, pp. 312~361. (ライト編・内用忠寿訳「労働組合と現代経済学」昭和三十二年。二四三—二七四頁)なお、島津亮二「賃金の価格分析と所得分析」『経済論叢』第八一卷第八一巻第六号昭和三十三年六月号。二一—三六頁を参照されたい。

(2) Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954. (東畑精一訳「経済分析の歴史」第一巻—第七巻、昭和三十

十年—三十七年) T. W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines 1870~1929*, 1953. (山田雄三・武藤光明・長守善共訳『近代経済学説史』上十二巻 昭和三十一年) Overton H. Taylor, *A History of Economic Thought*, 1960. William Felner, *Modern Economic Analysis*, 1960.

(3) 人間主義とはフタ・タ・スキの Common humanity の意味に使っている。『国富論』第一編第八章参照。cf. Adam Smith, *The Wealth of Nations*, (Modern Library edition), p. 68.

四

企業の立場からすれば、当然、労働の限界生産力だけの賃金を支払い、それに対応するだけの雇用量をもつことが、最有利であるはずである。このことは、もし労働市場が完全競争の状態にあるならば、社会全体として統一的な賃金の相場が立ち、それに応じて、一定の雇用水準が決まるということの意味する。ところが、長期的構造的過剰人口のもとで、就業の機会が乏しく、常に失業(ないしは潜在的失業)が存在する場合においては、前の第二節で説明した事情によって、労働の移動性(mobility)がきわめて少いから、それぞれの企業において、労働の需要曲線と労働の供給曲線とが一致するところで、賃金とそれに対応する雇用量が決定されるとしても、各企業の賃金水準の間には、明かにいちじるしい格差^わが存在する。ケインズは労働の初期供給量のかなり高い賃金水準の場合を想定することによって、いわゆる彼の非有意的失業(involuntary unemployment)の存在を説明したが、彼の想定はやはりケインズ理論のむしろ短期分析的な性格を物語るものであろう。つまり、過去の日本や現在の印度のように、構造的な過剰人口をかかえている場合の想定ではない。

これまでの日本や印度のように、構造的な過剰人口をかかえている場合には、労働市場が個々の企業別に細分さ

れて、極端な場合には、労働の移動性はゼロ、企業別・規模別賃金格差は、むしろ企業側の事情のみによって、その企業の支払能力をそのまま反映して拡大する。(日本型の企業別労働組合もこの点に由来する。)

このように考えると、クインズの失業概念は、そのままの経済構造でも救済することの可能な失業の状態であり、いまここで問題にしているような失業ないし潜在的失業の状態は、さらにもう一段深刻であって、労働市場の性格そのものが流動化する状態を経て、はじめて欧米風の近代的な労働市場に接近するものということが出来るであろう。いうまでもなくこのためには、構造的な過剰労働が、人口の減少(この方は当然、日本やマラヤ以外では不可能であろう)なり、他のポッル・ネックの解消なり、或いは双方の要因によって、なくなっていくことが先決であろう。このためには勿論、大巾な有効需要の増大と労働市場のそれにもなう質的な変化を必要とするだろう。

最近の日本は高度成長のおかげで、労働市場がかなり構造的変化を示してきた。労働の移動性が高まり、賃金格差も縮少してきた。しかしまだ労働の移動といっても、主として若年層のいわゆる上向移動がみられる程度で、一部の特殊な技術者を別とすれば、中高年齢層の移動はきわめて少い。³⁾ことに使用者の側において、なお依然として年功序列型賃金体系と終身雇用制の觀念があり、いまだ中高年齢層に及ぶほどには求人難が進展していないという事情もあって、猛烈な労働需要はもっぱら新規学校卒業者に集中している。このことは英国のエコノミストの記者も指摘している通りである。⁴⁾

このような状況のもとにおいて、最近数年間の初任給の上昇はめざましいものがあつた。すなわち大企業の大巾な初任給上昇のあとにつづいて、ここ一、二年はむしろ中小企業の初任給が大巾に引上げられ、新規学卒者に対する需要の増大は、初任給にかんするかぎり、大巾に上昇して初任給の格差はきわめて縮少された。⁵⁾終身雇用制と年

功序列型賃金体系の上に、新規学卒者に対する猛烈な労働需要が起つて、「新規学卒者の初任給は増大の一途をたどり、とくに昭和三十六年度については、対前年度上昇率が規模別平均で、男子大学卒二〇・三%、高校卒二一・五%、中学卒二二・八%である」ということになり、さらに昭和三十八年度も「関西経営者協会の最近の調査では、昭和三十八年度初任給は昨年にくらべて平均一〇%程度上昇の予定である」という状況である。

この結果、当然の順序として、初任給の上昇にともなう賃金体系全般の改訂が行われた。いわゆる中だるみの改訂である。この結果、生じたことのあらましは、大要つぎの通りである。

(1) 大企業と中小企業の双方を通じての急激な賃金支払総額の膨脹。

(2) 大企業においては、一般に中小企業よりも長期勤続者が多いことから、年功序列の順序に応ずる賃金上昇曲線が急傾斜であるが、賃金原資を節約するために(1)この傾斜が緩和され、また(4)職務給の導入によつて、高年齢者の賃金上昇を抑制する動きが生れた。

(3) 一般に中小企業は、大企業にくらべて勤続年数の少い者が多いために、年功序列の順序に応ずる賃金上昇曲線がゆるやかであるから、初任給の上昇にともなう調整では、ほぼ全面的な大巾の賃金引上げとなり、且つこれまで存在した大巾の規模別賃金格差が急激に圧縮せられる結果となつたので、中小企業にとつて賃金支払総額の増加は、きわめて大なる負担の増加となつた。このために当然、主として中小企業によつて行われる最終消費財の加工賃、流通費用、サービス料金など的高騰が最近の消費者物価の上昇に寄与していることは十分考えられる。

これらの現象をわかりやすく表現すれば、一部少数の浮動株（新規学卒就業者）が猛烈に買い集められて、株価全体（賃金水準全体）が急上昇したといつてもよいであらう。そうしてこのための企業の賃金支払総額（賃金原資）

の負担増加は、その程度が、中小企業において、より大であると言いうるであろう。

(1) 賃金格差には色々の種類があるが、ここでは代表的な規模別格差のことを考えている。勿論それぞれの種類の賃金格差の間には関連性があることは説明できるが、これはあとにゆずる。たとえば製造業の現金給与総額で、賃金の規模別格差をみると、五〇〇人以上の企業を一〇〇とすれば、三〇人以下の企業では、昭和三十三年（暦年）が四三・六、昭和三十四年が四四・三、昭和三十五年が四六・三、昭和三十六年が四九・三で、いずれも五〇〇人以上の企業にくらべ半分以下である（労働省労働統計調査部編『労働白書』一九六二年版、一八七頁）。ただし最近この数字が六八まで上昇したことは大いに意を強くするに足る。これについては次第に述べる。

(2) アダム・スミス曰く「いかなる商品も、それを市場へ供給するために年々雇用される総雇用量は、〔このように〕おのずからその有効需要の大きさに適合してしまうものである。（The whole quantity of industry annually employed in order to bring any commodity to market, naturally suits itself [in this manner] to the effectual demand）See, Adam Smith, *The Wealth of Nations*, (Modern Library edition) p. 58.（大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』（二）二〇八頁。但し訳文は変更した。勿論筆者の都合であって、訳書に不満があるわけではない。スミスにこういう表現をみつけることは楽しいことである。スミスの「有効需要」が直接に「雇用量」と結合している点に注目したい。）

(3) 『労働白書』一九六一年版、三七―四〇頁。

(4) *Economist Correspondents, ibid.*, p. 796.（前掲訳書一三：一―一三二頁）

(5) 『労働白書』一九六二年版、二〇五―二〇八頁。大阪府労働部労政課『賃金事情調査概要』昭和三十八年二月、六八―七七頁。

(6) 『労働白書』一九六二年版、二〇五頁。

(7) 『朝日新聞』（昭和三十七年十月十七日夕刊）

五

もともと限界生産力説なるものは、企業の側の生産用役に対する需要曲線を導出する原理である。したがって、労働の場合には、賃金水準が社会全体として決められれば、その賃金の相場に依じて、各企業は自己の労働の限界生産力が丁度賃金水準の高さと等しくなるように、雇用量を決定する。勿論、賃金水準が変動すれば、これと労働の限界生産力曲線との交点はあるから、雇用量は変化する。このようにして描かれた労働の限界生産力曲線は同時に企業の労働の需要曲線である。

ところが労働の移動性がゼロで、各企業においてまちまちな賃金水準とそれに対応する雇用量が決っている場合で、しかも各労働者に支払われる賃金は、一企業全体としては、その全労働者の賃金総額がそれぞれ各人の限界生産力に相当する賃金の総計に等しくなっていると、その賃金総額が年功序列的に再分配されているものと仮定すれば、ほぼこれまでの日本の企業の賃金を支払う態度のモデルが描けるものと思う。この場合、言うまでもなく、労働の限界生産力Ⅱ賃金水準であつて、いわゆる限界生産力均等の法則が妥当し、企業の側は、労働の需要にかんして、最有利に行動しているパターンであると考えられる。これを第一モデルと名づける。

この第一モデルの場合に、急に労働需要が増大して、最年少の新規学卒者にだけ求人難が起つて、新規学卒者の賃金だけが全国統一的に最優秀企業の労働の限界生産力と等しくなり、あとの者は多少とも右へならえ式に賃金が上昇したとすれば、最優秀企業でさえ、賃金支払総額において、労働の限界生産力以上の賃金を支払うことになるから、全国的にみれば、相当大巾の賃金支払の負担増加となつて、これが労働の限界生産性を超えるかぎり、コス

ト・プッシュ・インフレ (Cost-pushed Inflation) を惹起する。この場合、前節(1)、(2)、(3)の状況を考慮するならば、インフレによって割引きされた実質賃金の再分配は、高年齢層より若年齢層へ移転し、且つ賃金負担の圧迫の強い中小企業の生産性が求人難およびコスト高によって、相対的に低下するとすれば、初任給以外の賃金は大企業の従業員の方が一般に有利となるであろう。この状態を第二モデルと呼ぶことにする。

ところでこのような第二モデルの状態から脱却するために、各企業ともし資金需要がみたされるならば、労働節約的な行動をとるであろう。すなわち資本装備率を高め、流通機構を整備するような行動をとるとすれば、勿論、労働の生産性を高めることによって、第二モデルのコスト・インフレ要因を抑制する効果は出るが、他方において、投資の増大、賃金の上昇および若年齢層への平等化傾向による消費性向の増大、賃金の増大による税収入の自然増収とそれに伴う政府支出の増加などを通じて、有効需要の面から、デマンド・プル・インフレ (Demand-pulled Inflation) を起すことになるであろう。

勿論、実際には国全体の立場から、主として通貨政策の面から、インフレ対策がとられるものと考えられるから、このインフレ傾向は激烈にはならないと考えられるけれども、年功序列型賃金体系の解消過程には、賃金の下方硬直性を前提とするかぎり、きわめて強力なインフレ要因を含むものと考えざるを得ない。少くとも論理的にはこのように考えられる。

とくに最近、消費者物価の上昇にかんして、労働の生産性と賃金率との関係が盛んに論じられるようになった。これについては次に稿をあらためて論じたいと思うが、本稿では流行の言葉にしたがえば、「賃金革命」ともいへば労働市場の構造上の変動があつて、日本の労働市場もいよいよ近代的な市場へ接近する可能性をもつであろう。

ということ、このために起った各企業の賃金負担の増大はかなり莫大なものと思われ、当然に強力なインフレ要因をもっているはずであるということを指摘しておきたいのである。それにしてもここに言うほどには大げさに物価が上昇していないとみられるのは、とりもなおさず近年の高度成長にともなう飛躍的な生産性の上昇が、賃金支払総額の急増によるコスト・プッシュ要因をかたりの程度抑制しえたものとみられるであらう。

最近発表された総理府統計局の昭和三十七年度・勤労者家計調査によれば、同年度中の実収入の伸び率を五分位階層別にみると、第一階層(最低所得層)一六・八%、第二階層一五・〇%、第三階層一三・八%、第四階層一二・三%、第五階層九・五%となり、低所得層ほど伸びが大きく、所得格差は縮まったとある。このことは恐らく初任給の上昇にともなう賃金体系の調整の効果を示すものとみてよいであらう。とくに家具什器類の需要の伸び率が、他の階層が一〇%程度であるのに対して、第一階層の伸び率が四八・四%になっているのは、若年層の賃金上昇を思わせるものがある。²⁾新規学卒者についてはとくに進学率が高まっていることを考えると「新中卒は昭和四十一年には四割減、同四十五年には半減して求人難は倍加する」という労働省の求人求職動向調査³⁾を考慮すれば、今後当分の間、いわゆる賃金革命は進行するであらう。

これらの傾向によって予想される賃金のコスト・プッシュ要因を緩和するためには、きわめて順調な生産性の伸びが期待されるわけであるが、これにともなう困難な問題については次の稿にゆずる。

- (1) 島津亮二『労働の生産性と実質賃金率』(『経済論叢』昭和三十八年十一月号予定)
- (2) 『日本経済新聞』(昭和三十八年七月四日)
- (3) 『朝日新聞』(昭和三十八年七月五口夕刊)